

日本共産党恵庭市委員会

「令和6年度政策要望書」

についての回答

(令和6年6月末現在)

恵庭市

1 物価高・インフレーション対策

(1) 「市内の失業者の実態把握と適切な対策を講じること。また物価高対策を国などに対して求めること。」

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
コロナ対策や物価高騰対策としてこれまで12次にわたり経済対策を実施し、地域経済を支えてきたところであり、今後も地域の状況などの把握に努めながら金融対策など必要に応じて検討します。	

(2) 「農業従事者などへの各種支援制度について、生産団体と共同し、最大限の活用がはかれるよう支援を行うこと。」

回答	経済部 農政課
予算額（令和6年度）	54,986 千円【農林水産業費】 ・ 農業振興対策事業費 51,943 千円 ・ 畜産振興事業費 2,890 千円 ・ 畜産共進会事業費 153 千円
—	—

(3) 「市内の医療機関の経営状況や労働環境の把握および医療体制を強化すること。」

回答	保健福祉部 保健課
予算額	—
国における施策を確認し、医療機関等に対して対象となる事業内容などの情報提供を行い、現状の把握に努めながら国・道の動向に注視して参ります。	

(4) 「低所得ひとり親家庭への継続的な支援に努め国の対策を要請すること。」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
今後の国の動向を注視し、これまでの対策の拡充を国に求めると共に、国から新たなメニューが示された際には積極的に活用することを検討します。	

(5) 「市内在住の一人暮らしの大学生や、専門学校生に対して市の独自支援を検討すること。」

回答	企画振興部 企画課
予算額	—
令和3年に実施した市内大学・専門学校へのアンケート結果から、令和4年度以降は独自支援を実施しないこととしました。今後、必要に応じて検討します。	

（６）「物価高騰に係る生活支援として、子育て世帯、高齢者世帯等に対し、支援金を支給すること。」

回答 1	保健福祉部 福祉課
予算額（令和 6 年度）	※補正予算額 190,493 千円（60,602 千円＋129,891 千円）
<p>令和 6 年度につきましては、令和 5 年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への加算として、当該支給対象者へ世帯員である 18 歳以下の児童 1 人あたり 5 万円を支給済みです。</p> <p>さらに、令和 6 年度において新たに住民税非課税または、均等割のみ課税世帯（令和 5 年度に給付を受けた世帯は除く）に対し、1 世帯当たり 10 万円の給付を実施予定です。</p> <p>今後も国の動向を注視しながら適宜実施を検討します。</p>	

回答 2	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
<p>今後の国の動向を注視し、これまでの対策の拡充を国に求めると共に、国から新たなメニューが示された際には積極的に活用することを検討します。</p>	

（７）「以下の公共料金等引き下げ、助成拡充等を実施し、市民負担の軽減を図ること。」

（水道料金の減免）

回答	水道部 経営管理課
予算額	—
<p>これまでも、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、様々な社会情勢の影響を受け、店舗等の休業による売り上げの減少、就業収入の減少等により、水道料金等の支払いが困難なお客様に対し支払い猶予の取り組みを行ってきたところです。</p> <p>今後も物価高騰などの社会情勢の変化に留意しながら、状況にあった負担軽減策について引き続き検討して参ります。</p>	

（８）「以下の公共料金等引き下げ、助成拡充等を実施し、市民負担の軽減を図ること。」

（学校給食費の引き下げ）

回答	教育部 学校給食センター
予算額（令和 6 年度）	<p>燃料費：25,283 千円</p> <p>同光熱水費：49,965 千円</p> <p>その他、食材高騰対策事業費として 43,741 千円（新規予算要求）</p>
<p>学校給食費は、給食の提供に必要な経費のうち食材購入費のみを徴収しています。</p> <p>経済的理由等により、負担困難な世帯については生活保護や就学援助制度で支援しているところがあります。</p> <p>学校給食法では保護者が原則負担すべきとされている燃料・光熱費等については、従前から市が対応しており、保護者の負担を軽減しています。</p>	

（９）「以下の公共料金等引き下げ、助成拡充等を実施し、市民負担の軽減を図ること。」

（国民健康保険の子ども均等割りの減免）

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額（令和６年度）	2,060 千円
国による国民健康保険料（税）における未就学児の均等割を２分の１とする軽減措置の実施に伴い、本市においても令和４年度より実施済みです。	

（１０）「以下の公共料金等引き下げ、助成拡充等を実施し、市民負担の軽減を図ること。」

（子ども医療費助成の高校卒業時まで引き上げ）

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額（令和６年度）	183,300 千円 【4-01 と同内容】
令和４年４月診療分から、通院に係る医療費助成を小学６年生まで拡大済みです。 他の子ども施策や財源など、様々な状況を総合的に判断して参ります。	

（１１）「保育園、学童保育、医療機関、障害者施設、高齢者施設などに対して、燃料費及び給食費補助を行うこと。」

回答１	保健福祉部 保健課 保健福祉部 障がい福祉課 保健福祉部 介護福祉課
予算額	—
事業の実施については、社会情勢の推移や、国・道の動向を踏まえて、検討していきます。	

回答２	子ども未来部 子ども政策課
予算額	—
市内委託学童については、必要な費用について委託費に計上し支払っています。	

回答３	子ども未来部 幼児保育課
予算額	—
令和４・５年度、給食費を提供している市内教育・保育施設に対し、食材費の一部を助成しています。 また、光熱費の高騰の影響を受けている市内教育・保育施設が安定して事業継続できるよう、必要な経費の一部を支援して参ります。 今後も国等から新たな支援事業のメニューが示された際には活用することを検討します。	

（１２）「中小零細業者に対し、燃料費及び省エネ転換費用を補助すること。」

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
コロナ対策や物価高騰対策としてこれまで１２次にわたり経済対策を実施し、地域経済を支えてきたところであり、今後も地域の状況などの把握に努めながら金融対策など必要に応じて検討します。	

（１３）「農業水利施設等の電気料金高騰に対する支援を行うとともに、農業者に対して、高騰する飼料代や肥料代への補助及び地域資源活用飼肥料への転換費用への補助を行うこと。」

回答	経済部 農政課
予算額	—
<p>令和４年度・令和５年度は補正予算により、基幹水利事業における揚水機場電力使用量の増額及び省エネルギー化事業による電力料高騰対策を実施し、農業者支援事業として肥料高騰対策支援事業と飼料高騰対策支援事業を実施しました。</p> <p>令和６年度については、社会情勢等を勘案し、検討を行います。</p>	

（１４）「インフルエンザ対策として高齢者施設や障がい者施設などで働く人も、予防接種の助成対象とすること」

回答	保健福祉部 保健課
予算額	—
<p>高齢者施設等で働く人を対象としたインフルエンザワクチン接種の助成拡大については、国・道の感染予防対策方針、近郊の状況等により総合的に判断して参ります。</p>	

（１５）「75歳以上のインフルエンザ予防接種を無料にすること。」

回答	保健福祉部 保健課
予算額（令和６年度）	31,787 千円
<p>高齢者のインフルエンザ接種は、65 歳以上の者及び 60 歳以上 65 歳未満の障がい者（心臓・腎臓・呼吸器疾患）・生活保護受給者を対象に自己負担 1,000 円（生活保護受給者は無料）で実施しています。</p> <p>インフルエンザ予防接種は高齢者の発症予防や肺炎等の重症化防止に有効であることから、今後においても現行の内容を継続していく予定です。</p>	

2 総務部・企画振興部関係

(1) 「札幌恵庭自転車道の整備を促進するよう関係機関に要望すること。」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和6年度）	2,164千円（サイクルネットツアー事業費）
関係機関に対して、早期整備について継続、要望を実施します。	

(2) 「公共施設管理計画について。」

① 耐用年数が残っている施設については、廃止することなく有効活用すること。

回答	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—
耐用年数が残存する施設は、他の公共用として使用できる場合は、転用して活用するとともに、使用ができないと判断された場合は、民間活力の活用を検討します。	

(3) 「公共施設管理計画について。」

② 施設を統廃合し、複合施設を新設する際は、税金の無駄遣いにならないよう十分配慮すること。

回答	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—
「公共施設等総合管理計画実施計画〈第1次プログラム・個別計画（後期5か年）〉」に基づき、効率的・効果的な複合施設に向けて取り組みます。	

(4) 「住民説明会にもっと多数の市民が参加できるよう、開催時間や回数などを工夫すること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
まちづくりに関わる多くの施策や事業については、市民の方の意見や要望をいただく機会を設けて進めています。 こうした機会の設定については、事業の内容により、各所管において開催時間や実施場所、回数や開催手法などを工夫して実施しています。	

(5) 「災害対策について。」

① 学校等の避難所に太陽光発電施設を設置し、非常時に使用できるよう整備すること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
一部公共施設で太陽光発電機を備えている施設に加えて、令和元年度に5校に太陽光発電を整備し、その運用状況を分析し、今後の方向性を検討するとともに、非常時における電力確保として災害用物資備蓄計画に基づき発電機等の整備を図っております。	

(6) 「災害対策について。」

② 要支援者などの災害弱者も参加する防災（避難）訓練を定期的実施すること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
機能別訓練に要支援者対応を組み入れた内容を検討するほか、地域主体の防災活動において要支援者対応の訓練等の取組を取り入れてもらうよう啓発を行います。	

(7) 「災害対策について。」

③ 災害時応援協定の実効性を検証するため、日頃の連絡調整及び訓練などを実施すること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
毎年度、災害時応援協定先の緊急時の連絡先の確認を引続き実施するとともに、機能別訓練において災害時応援協定先事業者の訓練参加を検討します。	

(8) 「災害対策について。」

④ 防災無線放送は住宅にいとほとんど聞こえない。広報カーでまわっていても何を言っているかわからないなどの声があり、各地点で停車し、内容を確実に伝えること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和6年度）	5,129 千円 ※無線放送施設管理費
防災情報の伝達については、防災無線の更新事業を行い、内容を市ホームページ、登録メール、エリアメールなどにも連動させ情報発信の多様化を図り、伝達力を向上させました。 必要に応じて広報車による巡回広報を行うなど、市民に情報が確実に伝わるよう多様な手段を活用しています。	

(9) 「災害対策について。」

⑤ 給水場所やライフラインの状況など災害時の情報周知を徹底すること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
防災情報の伝達については、防災無線、市ホームページ、また必要に応じて広報車による巡回広報を行うなど、市民に情報が確実に伝わるよう多様な手段を活用しています。	

(10) 「災害対策について。」

⑥ 大規模停電などの災害時には、福祉避難所を開設すること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
避難所の開設にあたっては、避難所運営マニュアルに沿って開設、運営されますが、配慮が必要な避難者へは個別対応することになっていることから、必要性があれば災害対策本部において福祉避難所の開設の検討を行うとともに、災害や被害の実態、被災者の状況などを勘案し、即時適切に開設します。	

(11) 「災害対策について。」

⑦ 防災用発電機は避難所1か所あたり、2台以上配備し、大きい避難所は更に増やすこと。

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和6年度）	7,847 千円 ※災害用備蓄品整備事業費
防災用発電機について、市内避難所数は46か所指定しており、これに対し発電機は現在89台を備蓄済みです。 防災用発電機を含み備蓄品整備については、第2期災害用物資備蓄計画に基づき、計画的に実施しています。	

(12) 「自衛隊の砲撃演習音がうるさいとの声が寄せられており、早朝等の訓練は自粛するよう要請すること。」

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
砲撃音が住民に与える影響と配慮について、国に対し強く要望すると同時に、障害防止・騒音防止・民生安定事業を推進し、市民生活の安定化に努めます。	

(13) 「選挙公報は告示（公示）後すみやかに各家庭に配布すること。また期日前投票場や入所施設・病院等の投票場開設の際に選挙公報を速やかに掲示すること。」

回答	選挙管理委員会 事務局
予算額	—
<p>選挙執行時には委託により全戸配布しています。</p> <p>選挙期間中に掲示できる文書は公職選挙法により決まっており、本市では選挙人への速やかな情報提供として、選挙公報の印刷ができ次第、期日前投票所等の入り口付近に備え付け、必要に応じ閲覧可能な状態としています。</p> <p>※令和6年度は選挙執行の予定はありません。</p>	

3 生活環境部・環境政策室関係

(1) 「警察署の誘致を促進すること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
警察署設置について道警本部への要望を継続して実施します。	

(2) 「新公共交通システムの構築について」

① エコバス、エコタクの指定場所・便数を増やすこと。

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和6年度）	115,775 千円
地域公共交通計画を策定したため、当該計画に則りルートやダイヤの検討を実施中です。	

(3) 「新公共交通システムの構築について」

② エコバスの利用が不便になったとの声が多数あがっている。通院や買い物に利用しやすくすることを念頭に、改善策を講じ、徒歩移動が困難な高齢者などが利用しやすいよう、停留所の増設やルートの見直しをすること。

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和6年度）	115,775 千円
地域公共交通計画を策定したため、当該計画に則りルートやダイヤの検討を実施中です。	

(4) 「新エネ・省エネ実行計画について」

① 太陽光発電設備の購入助成を継続し、助成額を増額すること。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
太陽光発電設備の購入助成については、平成25年度より補助を実施してきましたが、補助事業が市民への導入促進に一定の役割を果たしたことから、令和元年度で補助事業を終了することとし、以降は、市全域への普及啓発事業を実施していくこととしました。	

(5) 「新エネ・省エネ実行計画について」

② 省エネ設備機器導入支援についての補助単価及び枠を拡大し、蓄電池、エコ給湯への助成を行うこと。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
省エネ設備機器導入支援については、平成25年度より機器の種類等を変更しながら補助を実施してきましたが、補助事業が市民への導入促進に一定の役割を果たしたことから、令和3年度で補助事業を終了することとし、以降は、市全域への普及啓発事業を実施していくこととしました。	

(6) 「新エネ・省エネ実行計画について」

③ 太陽光発電屋根貸し事業を実施すること。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
太陽光発電については普及が進んでいる反面、その出力安定性・需給バランスの課題があることなどに鑑み、屋根貸し制度の検討は休止と判断しました。	

(7) 「不燃ごみ収集の週もプラごみを収集すること」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額	—
現在の収集体制（不燃ごみの週を除く毎週収集）を継続します。	

(8) 「街区表示板の見えなくなっているものは更新すること。」

回答	生活環境部 市民課
予算額（令和6年度）	99 千円
住居表示実施地区を中心とした住民等の理解と協力により、街区の角地に存する建築物には街区番号を表す街区表示板を、各戸には住居番号を表す住居表示板の貼付を行っており、劣化・汚損等で表示が見えにくくなった事により建物所有者等から連絡があった場合は随時配布しており、今後も対応を継続していきます。	

(9) 「恵み野交番に警察官が常駐できるよう、増員を求めること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
警察官の増員について道警本部への要望を継続して実施します。	

(10) 「市内在住の外国人が増えており、公共施設は各国語に対応した表示を行うこと。」

回答	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—
現在、恵庭市内で増加している外国住民の国籍は、ベトナム、フィリピン、中国、ネパールなど東南アジアを中心に多国籍化しています。 そのような中、実際に施設を利用する在住外国人の利用状況を勘案し、言語の選別や多言語化の範囲、さらには自動翻訳機の利用や言語に頼らないピクトグラムの導入ややさしい日本語など、各公共施設にて必要に応じた対応に努めています。	

(11) 「公共施設に掲示する市の各種ポスターが大きすぎ、掲示枚数も多いため、市民活動のポスターを掲示するスペースを圧迫している。各課で作成するものは大判はやめA3程度のものにすること。」

回答	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—
本庁舎を例に上げると各階に掲示板が設置されており、各種ポスターは、市以外の公共機関や各種団体からの掲示物が殆どであり、A3サイズ以上のものも見受けられます。これがスペースを圧迫する要因となっています。 各課で作成する掲示物については、必要最小限の大きさとし、掲示スペース内に収めるようにしているところです。	

(12) 「市民団体などのえにあす利用に減免助成を行うこと。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
えにあすは、誰もが施設を利用しやすくするため、市の公共施設の減免団体以外の利用者を含め全ての利用者の使用料を安価に設定しており、使用料の免除については、恵庭市市民活動センター設置条例施行規則第9条により、災害時等緊急避難場所として使用するときと定められておりますので、市民活動への減免助成は考えておりません。	

（１３）「高齢者の免許返納を促進するために、交通費助成制度を創設すること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和６年度）	180 千円
<p>・運転免許証を自主返納しやすい環境の整備として、千歳警察署と連携し、市内で運転免許証の自主返納手続きが出来る臨時窓口を継続して設置します。</p> <p>・地域公共交通の利用者拡大の為、運転免許証を自主返納した方に対しエコバス・エコタク共通回数券を交付する地域公共交通利用促進事業を継続して実施します。</p>	

（１４）「木造住宅耐震改修助成金をさらに増額すること。」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和６年度）	5,050 千円（木造住宅耐震診断・耐震改修等助成事業）
<p>令和６年度よりこれまでの耐震診断、耐震改修助成のほか、耐震性の無い住宅の除却費について助成範囲を拡大し、更なる耐震化率向上を推進しています。</p>	

（１５）「南 23 号と 5 線の三叉路に信号または横断歩道を設置すること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
<p>千歳警察署を通じて道警本部へ要望したところですが、千歳警察署より、信号機等の設置については、現状の道路構造では困難であり、今後道路構造が変わった場合は再度設置に向けた検討の余地があるとの回答を得ていることから、道路構造の変更に応じて、引き続き協議を継続していきます。</p>	

（１６）「グリーンベルトに設置されている信号機に音声をつけること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
<p>音響式信号機への変更について、千歳警察署を通じて道警本部へ要望します。</p>	

（１７）「住民が管理する敷地内にできてしまったスズメバチの巣の駆除を無料で行うこと。」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額（令和６年度）	<p>予算額 1,022 千円</p> <p>○スズメバチ駆除手数料 1,022 千円</p>
<p>住宅内に営巣したスズメバチの巣の撤去については、1 件あたり 7 千円を上限に市が費用負担しており、令和 6 年度も継続して参ります。</p>	

4 介護・保健福祉関係

(1) 「子どもの医療費助成を中学卒業まで拡大すること。」

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額（令和6年度）	183,300 千円 【1-10 と同内容】
令和4年4月診療分から、通院に係る医療費助成を小学6年生まで拡大済みです。 他の子ども施策や財源など、様々な状況を総合的に判断して参ります。	

(2) 「国民健康保険税は値上げしないこと。一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れし、保険税を軽減すること。」

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額	—
広域化後の国保税率は北海道が示す国保事業費納付金と標準保険税率を参考に設定することとなっております。また、北海道に納入する国保事業費納付金については、その財源を保険税で確保することが望ましく、保険税軽減のための一般会計繰り入れは全国的に早期解消を求められております。	

(3) 「地域密着型特別養護老人ホームおよび認知症対応型グループホームなど、高齢化社会を見据え、計画的な設置を実施すること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額	—
第9期介護保険事業実施計画期間中（R6～8年度）に、認知症対応型グループホーム2カ所、小規模多機能型居宅介護事業所と特定施設入居者生活介護所をそれぞれ1施設ずつ整備することとしています。 R6年度については、認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護、特定施設入居者生活介護の指定事業者の公募を行うこととしています。	

(4) 「高齢者健康増進事業の利用施設を拡大し、助成額を大幅に増額すること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和6年度）	15,642 千円
介護保険サービスを利用していない75歳以上の方に高齢者健康増進助成券を交付していますが、R6年度から当事業の85歳以上の対象者に、1千円の増額助成を行います。	

(5) 「高齢者・ひとり親・障害者世帯を対象にした、上・下水道の料金を減免すること。」

回答1	保健福祉部 介護福祉課 保健福祉部 障がい福祉課
予算額	—
在宅高齢者・障がい者・ひとり親世帯を対象とした水道使用料等の助成は事務事業評価の対象事業となり検討をした結果、令和4年度で廃止しました。	

回答2	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
ひとり親世帯を対象とした水道料金等の助成については令和3年度をもって制度を廃止しています。	

（６）「低所得の高齢者・障がい者・ひとり親世帯に今後も継続して福祉灯油を支給すること。」

回答 1	保健福祉部 介護福祉課 保健福祉部 障がい福祉課
予算額	—
灯油価格等の状況を踏まえ検討いたします。	

回答 2	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
令和５年度高齢者世帯等冬の生活支援事業で非課税のひとり親世帯 322 世帯（生活保護世帯は対象外）に対して、世帯あたり 1 万円を給付しています。 今後も、灯油価格等が高騰する見通しなど、動向を注視して参ります。	

（７）「エレベーターがない市営住宅で高層階に住む高齢者の冬期間の灯油運びが大きな負担となっている。２階以上の入居者に対しては、灯油運搬サービス料を補助する等の対策を講じること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和６年度）	3,900 千円 有償サービス事業
高齢者、障がい者等の市民を対象に、日常生活上の軽微な困りごとを住民同士で助け合う有償サービス事業を、令和３年度より実施しています。 灯油運搬なども支援の対象となっています。	

（８）「75 歳以上の高齢者及び障害者については、無料で除雪できるよう対策を講じること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課 保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和６年度）	9,035 千円
高齢化の進展とともに増加する在宅生活高齢者に対する生活支援事業の充実が求められるなか、事業の継続性を確保するため、令和２年度より利用者負担金を導入しました。（１シーズンあたり、生活保護世帯は無料、市民税非課税世帯は 5 千円、市民税課税世帯は 1 万円） また、令和３年度より社会福祉協議会へ事業を移管しました。	

（９）「地域包括支援センターの周知を徹底し、高齢者世帯の相談体制を強めること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和６年度）	91,986 千円
当市では地域包括支援センターを 4 圏域に設置し、各包括には保健師、社会福祉士、および主任ケアマネの 3 職種の他に、介護予防プランを作成するプランナーの複数配置を行うなどの見直しを行い、体制整備を進めています。 これにより、総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的支援事業および高齢者の権利擁護事業の推進に努めております。	

（１０）「身体障がい者手帳の対象とならない高齢難聴者の補聴器購入補助・支給助成を行うこと。」

回答	保健福祉部 介護福祉課 保健福祉部 障がい福祉課
予算額	—
高齢者を含めた「年齢による制限のない補聴器購入に対する助成制度の創設」を国に継続して要望しています。	

(11) 「生活保護が権利であり、ためらわずに申請するよう、ポスターなどで周知を強化すること。」

回答	保健福祉部 福祉課
予算額	—
現状でも生活困窮等の相談に関しては、本人はもとより様々な関係機関等より寄せられております。 今後必要に応じ周知に努めて参ります。	

5 こども未来部関係

(1) 「消費税増税に伴う保育料無償化に該当しない課税世帯の0～2歳児の保育料を無料にすること。」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額	—
平成29年度から実施の3号認定(0～2歳児)多子世帯軽減事業を継続実施し、幼児教育保育無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を一部無償化しています。 今後も国や道の動向に注視して参ります。	

(2) 「保育園等の副食費を無料にすること。」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額	—
保育園等の副食費について、年収360万円未満の世帯及び第3子以降は免除となっています。 今後も国や道の制度改正等の動向に注視して参ります。	

(3) 「子どもの生活・学習支援事業に対する助成額を拡大すること。」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額(令和6年度)	1,300千円
①子どもの生活学習支援事業の受託機関のうち、中学生の学習支援を行っている事業者 ②子ども食堂を運営する団体に対し、補助金を交付しています。	

(4) 「子どもの貧困対策は、保健福祉部・教育委員会と連携し、積極的に促進すること。」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
子どもの貧困対策は多岐に亘るため、総合的に推進するためには、子どもの生活実態調査結果を参考に、第2期えにわっこ☆すこやかプランに基づき、全庁的に連携しながら取り組みます。	

(5) 「妊婦が安心して出産が出来るよう、市内に分娩可能な産婦人科を誘致すること。」

回答	保健福祉部 保健課
予算額	—
産科誘致については、近隣市の連携を図るなどの方策を探るとともに、引き続き情報収集を図って参ります。 なお、市内に出産できる医療機関がなく、市外に通院する妊産婦の経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通費の一部助成を、実施(子ども未来部所管)しています。	

6 建設部関係

(1) 「市営住宅、空き家の改修を早急に実施し、市民の入居希望に応えること。」

回答	建設部 市営住宅課
予算額（令和6年度）	15,069千円（修繕料）
市営住宅の管理については、公営住宅法及び市営住宅条例に基づき適正に実施しており、必要に応じた計画的な大規模改修や適正な維持管理に努めております。 また、新規募集住戸の修繕予算を確保し、住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画に定める戸数の確保に向け計画的に修繕を行い、入居募集に努めてまいります。	

(2) 「4階建て以上の市営住宅には、後付けでエレベーターを設置すること。」

回答	建設部 市営住宅課
予算額	—
現在エレベーターが設置されていない市営住宅は6団地25棟となっており、それらの団地へエレベーターを設置する場合、設置位置や構造的な課題、高額な設置費用のほか、設置後の共益費の増額による入居者への負担増加などの課題があり現状では設置できません。	

(3) 「公園遊具の補修・整備を促進し、すべての砂場に抗菌砂を散布すること。」

回答1	建設部 公園緑地課
予算額（令和6年度）	432,312千円
予算区分	公園指定管理：163,059千円 公園施設長寿命化：133,845千円 街区公園再整備事業費：99,686千円 生活環境改善要望（公園施設）事業費：35,722千円
公園遊具の補修・整備につきましては、指定管理業務における維持管理の適正な実施を推進するとともに、公園施設長寿命化事業費や街区公園再整備事業費による遊具の更新、生活環境改善要望（公園施設）事業費による遊具の増設を実施してまいります。 砂場への抗菌砂の散布につきましては、指定管理業務の一環として、砂場の砂を殺菌、消毒、除菌、抗菌することを目的とした光触媒抗菌砂の散布を継続してまいります。	

(4) 「生活道路の歩車道の補修整備を促進し、点字ブロックの改修を行うこと。」

回答	建設部 管理課
予算額（令和6年度）	98,500千円
道路パトロールの結果や地域からの要望を取りまとめ、優先度、緊急性などを評価し計画的な補修工事を実施してまいります。	

(5) 「信号機の整備を行うこと。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
信号機の整備については、地域要望を踏まえ、必要に応じて千歳警察署を通じて道警本部へ要望します。	

(6) 「早くて丁寧な除排雪について。」

① 積雪量が増えた場合は、排雪を早急に行うこと。

回答	建設部 管理課
予算額（令和6年度）	489,038 千円
運搬排雪・交差点排雪について通学路やバス路線など路線の優先度を定め、早期実施と強化を図り、市内の道路交通確保に必要な除排雪を実施して参ります。	

(7) 「早くて丁寧な除排雪について。」

② 間口除雪も含め、早くて丁寧に実施すること。

回答	建設部 管理課
予算額（令和6年度）	489,038 千円
生活道路における間口の除雪については、各ご家庭で処理していただくようお願いしており、湿った重たい雪など気象状況に応じて実施しています。	

(8) 「早くて丁寧な除排雪について。」

③ 交差点周辺の排雪を早期に実施すること。

回答	建設部 管理課
予算額（令和6年度）	489,038 千円
交差点排雪は、3車レーンや通学路交差点など優先箇所を定め、早期実施と強化を図り市内の道路交通の確保に努めてまいります。	

(9) 「早くて丁寧な除排雪について。」

④ 降雪量が増えると、JR跨線橋などの継ぎ手部分の段差が大きくなり、危険な状態になることがあります、このような状態にならないよう、降雪後の除雪を丁寧に行うこと。

回答	建設部 管理課
予算額（令和6年度）	489,038 千円
JR跨線橋などの除雪は、通行に支障となる段差が生じないよう作業を行い、道路状況により路面整正などの作業を実施してまいります。	

(10) 「早くて丁寧な除排雪について。」

⑤ JR駅周辺歩道の除雪を通勤時間帯に間に合うよう、早朝に実施すること。

回答	建設部 管理課
予算額（令和6年度）	489,038 千円
除雪作業は、通勤・通学の支障とならないよう夜間作業を基本に実施していますが、深夜や朝方に雪が降り出した場合など、気象条件により除雪作業が通勤通学時間に間に合わない場合があります。	

(11) 「早くて丁寧な除排雪について。」

⑥ 住宅街での除雪は可能な限り除雪幅を広げ、市民負担の軽減と車両通行の安全性に配慮した除雪を行うこと。

回答	建設部 管理課
予算額（令和6年度）	489,038 千円
生活道路の除雪は、雪を道路の両側にかき分けており、家の間口前の除雪は、各ご家庭で処理していただくようお願いしております。 路線排雪・交差点排雪の早期実施と強化を図り、市内の道路交通の確保に努めて参ります。	

(12) 「戸磯黄金通りはふるさと公園で行き止まりになっている。総合体育館沿いの通りに接続すること。」

回答	建設部 管理課
予算額	—
正規の交差点形状ではないため、通行規制を行っています。	

7 教育委員会関係

(1) 「生徒の立場に立った、スクールソーシャルワーカーをさらに増員すること。」

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和6年度）	3,433 千円
別途予算	青少年指導員賃金 38,820 千円（内スクールソーシャルワーカー3 人含む）
児童生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら課題の解決を図る、スクールソーシャルワーカーを3 名設置し対応を行います。	

(2) 「学校給食費の無料の対象を拡大すること。」

回答	教育部 学校給食センター
予算額（令和6年度）	<p>学校給食費は、給食の提供に必要な経費のうち食材購入費のみを徴収しています。</p> <p>経済的理由等により、負担困難な世帯については生活保護や就学援助制度で支援しているところであります。</p> <p>学校給食法では保護者が原則負担すべきとされている燃料・光熱費等については、従前から市が対応しており、保護者の負担を軽減しています。（R6 予算額・燃料費 25,283 千円、同光熱水費 49,965 千円）</p>
以上の理由から、全児童生徒を対象とする学校給食費の完全無償化は考えておりません。	

(3) 「学校の大規模改修については、学校施設整備計画通り、総合計画前期基本計画期間内で恵庭小学校以外に柏小学校、恵北中学校の大規模改修の実施設計を実施すること。」

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
柏小学校、恵北中学校については、「恵庭市小中学校長寿命化計画」に基づき計画的な実施までの間、適切な改修・修繕工事を行って参ります。	

(4) 「地区会館の下足スペースを広げ、腰かける椅子などを設置すること。」

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
地区会館の出入り口付近の活用可能スペースや通行の安全性などについて、指定管理者と協議を行いスペース的に設置可能な会館においては、イスの設置を行っています。	

(5) 「通年型屋外スポーツ施設の整備については、需要予測を適切に行い慎重に検討すること。」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額（令和6年度）	101 千円
<p>通年型屋外施設については、市の財政的負担の少ない民間活力による整備を前提に、民間事業者との意見交換や先進事例の情報収集に努めておりますが、近年、新型コロナの影響や社会・経済情勢から、民活業界内の動きを注視している状況が続いており、今後の本市施設整備の方向性や在り方等も含めた検討を改めて行う必要があると考えております。</p> <p>つきましては、次期計画の策定時においてあらためて検討を進めて参ります。</p>	

(6) 「就学援助の改善・拡充について。」

① 新入学用品費の支給については、入学前年の年末までに支給すること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和6年度）	12,120 千円
現行の支給を継続します。	

(7) 「就学援助の改善・拡充について。」

② PTA 会費・生徒会費・クラブ活動費を全額支給すること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和6年度）	2,247 千円
現行の支給を継続します。	

(8) 「就学援助の改善・拡充について。」

③ 修学旅行費については、実施前に支給すること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和6年度）	9,666 千円
現行の支給を継続します。	

(9) 「市の奨学金制度について。」

① 対象となる所得基準を緩和し、現行の収入額以上の世帯も対象になるよう見直すこと。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和6年度）	27,600 千円
現行の支給を継続します。	

(10) 「市の奨学金制度について。」

② 親の事故・病気等でも給付を受けられるよう、学年途中からでも申請ができるようにすること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和6年度）	27,600 千円
現行の支給を継続します。	

(11) 「避難所に指定されている地区会館に車椅子の昇降機または簡易的なスロープを設置すること。」

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
バリアフリー特定事業計画に定められている恵み野会館は、一定の対策を講じていますが、特定事業計画に定められていない会館についても大規模な改修に併せバリアフリー化の推進を進め、今後も施設の利便性を高める対策を講じて参ります。	

(12) 「市内すべての会館などの施設に、Wi-Fi 環境を整備すること。」

回答 1	教育部 教育施設課
予算額	—
市民会館、地区会館において指定管理者と連携し、施設の利用形態を踏まえ、市の他の施設の状況を確認しながら、公衆Wi-Fi の整備について検討していきます。	

回答 2	総務部 情報政策課
予算額	—
現在、公衆 Wi-Fi を導入している主な施設として、総合体育館や島松体育館、図書館本館、生涯学習施設かしわのもりがありますが、今後につきましても、施設の利用形態等を踏まえながら、恵庭市デジタル化推進実施計画において、公衆 Wi-Fi の整備について検討を進めていきます。	

(13) 「子どもの権利の保障」

① いじめに対する調査、相談を強化すること。

回答	教育部 教育支援課
予算額 (令和 6 年度)	3,494 千円
別途予算	青少年指導員賃金 38,820 千円 (内スクールソーシャルワーカー3 人含む) スクールカウンセラー賃金 6,769 千円 (スクールカウンセラー2 人)
児童・生徒の問題に対し保護者や教員と協力しながら課題の解決を図るスクールソーシャルワーカーを 3 名、スクールカウンセラーを 2 名設置し対応を行います。	

(14) 「子どもの権利の保障」

② 児童生徒への人権・多様性、子どもの権利条例に関する教育を強化すること。

回答	教育部 教育総務課
予算額	—
別途予算	青少年指導員賃金 38,820 千円 (内スクールソーシャルワーカー3 人含む) スクールカウンセラー賃金 6,769 千円 (スクールカウンセラー2 人)
次世代を担う全ての子どもが生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人として健やかに成長することができるよう、対話を重視した豊かな心を育む教育活動を今後とも実践していきます。	